

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本事業は、次期報酬改定（平成30年度）に向け、障害福祉サービス等報酬改定検討チームにおいて検討が必要とされた事項や、平成27年度報酬改定の効果検証に必要な事項について調査を行い、実態を把握することを目的として実施した。

(2) 調査内容

本事業では、以下の8種類の調査を実施した。

調査名	調査対象	母集団数
行動援護事業実態調査	行動援護の事業所	2,445
重度障害者等包括支援に係るサービス利用計画調査	重度障害者等包括支援の事業所（サービス提供していない事業所も含む）	36
生活介護における支援に関する調査	生活介護の事業所（障害者支援施設の日中サービスおよび通所事業所）	8,026
短期入所における支援に関する調査	短期入所の事業所	4,848
障害者支援施設における支援に関する調査	障害者支援施設	2,612
相談支援事業所・相談支援専門員実態調査	計画相談支援および障害児相談支援の事業所	12,942
地域における相談支援体制に関する調査	市町村	1,741
障害児通所支援事業所従事者実態調査	児童発達支援および放課後等デイサービスの事業所	10,033

(3) 調査方法および調査時期

調査方法：調査対象となる施設・事業所に、郵送により調査票を送付、郵送またはオンラインで回収

調査時期：平成28年10月

(4) 回収状況

調査名	調査対象数(調査票配布数)	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
行動援護事業実態調査	1,352	808	59.8%	750	55.5%
重度障害者等包括支援に係るサービス利用計画調査	36	25	69.4%	25	69.4%
生活介護における支援に関する調査	2,200	1,493	67.9%	1,471	66.9%
短期入所における支援に関する調査	1,100	764	69.5%	736	66.9%
障害者支援施設における支援に関する調査	1,100	780	70.9%	767	69.7%
相談支援事業所・相談支援専門員実態調査	2,200	1,355	61.6%	1,251	56.9%
地域における相談支援体制に関する調査	1,741	1,346	77.3%	1,346	77.3%
障害児通所支援事業所従事者実態調査	2,200	1,355	61.6%	1,335	60.7%

(5) 報告書の見方

- ・ 図表中の数値については、割合を表す数値はすべて%であり、単位の表示は省略している。合計、平均等の数量を表す数値は、図表中に適宜単位がわかるように記載しており、数値に直接単位表示はしていない。
- ・ 割合を表す数値については、四捨五入により小数点以下第1位までの表示としており、見かけの合計値が100%にならない場合がある。
- ・ 集計に用いた標本数は図表中に「N=」と表示している。
- ・ 集計にあたっては、選択肢の回答については、無回答分は「無回答」カテゴリーに区分して集計を行っている。したがって、集計に用いた標本数は全標本数である。数値の回答については、無回答分は除いて平均値等の算出を行っている。したがって、集計に用いた標本数が全標本数に一致しない場合がある。
- ・ 図表中、帯グラフについては、煩雑になることを避けるために、基本的に3%未満の数値の表示を省略している。(項目の趣旨により表示が必要な場合については、3%未満の数値も表示している場合がある。)
- ・ 集計結果に関するコメントについては、クロス集計結果等に言及する場合はその旨を記載している。特に言及なくコメントをしているものは、全体の集計結果に関するコメントである。